

高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助目的)

第2条 県は、再生可能エネルギーである太陽光を活用し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた二酸化炭素削減の取組を推進するため、自家消費を行う太陽光発電設備の導入促進を図ることを目的に、次条に規定する補助対象事業に要する経費について予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、県内に所在する事業所（以下「補助施設」という。）に、自立運転機能を持つ太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入する事業とする。ただし、導入する太陽光発電設備で発電した電力は補助施設において消費するとともに、余剰電力を売電しないこととし、補助施設は補助事業実施後も耐震基準を満たしていなければならない。

2 補助施設は地方公共団体が所有する施設を除く。ただし、次に掲げる施設に該当するものについては、この限りでない。

(1) 県内の市町村によって福祉避難所（災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号）第20条の6第5号に規定するものをいう。）に指定されている福祉施設（高齢者関係施設、障害児・者関係施設、児童関係施設等）

(2) 県内の病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定するものをいう。）

(3) 県内の市町村によって救護病院又は医療救護所に指定されている診療所

(補助事業者)

第4条 補助金の交付対象となる者（以下「補助事業者」という。）は、市町村（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する一部事務組合及び広域連合を含む。）及び次の各号に掲げる全ての要件を満たす事業者とする。

(1) 補助施設を所有又は管理している法人格をもつ事業者。ただし、管理している事業者にあつては、当該補助施設を補助事業のために用いることについて所有者の承諾を得ていること。

(2) 県内に本社又は主たる事業所を有する法人であること。

(3) 県内に所在する本社及び事業所等について県税の滞納がないこと。

(4) 県が実施する再生可能エネルギーに関する普及啓発活動に協力すること。

(補助対象経費、補助率等)

第5条 補助対象経費及び補助率は、別表第1に定めるとおりとする。

2 補助対象経費に補助率を乗じて得た補助金の額に1,000円未満の端数が生じた場合は、

これを切り捨てるものとする。

- 3 第3条の規定にかかわらず、県の他の補助事業として採択された事業は、補助事業から除く。

(補助事業の採択等)

第6条 補助事業者は、補助事業の採択を受けようとするときは、知事が別に定める高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金募集要領に従って申請をしなければならない。

- 2 知事は、前項の規定による申請がされたときは、別に定める高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金審査要領に基づく審査を実施し、同要領に基づく高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金審査会の意見を踏まえて補助事業の採択又は不採択を決定するものとする。
- 3 知事は、採択の決定を行った場合は当該申請者に通知するものとし、不採択の決定を行った場合はその理由等を付して、当該申請者に通知するものとする。

(補助金の交付の申請)

第7条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の補助金交付申請書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合は、この限りでない。
- 3 補助事業者は、県税の滞納がないことを証する書類等関係書類又は県の補助事業所管課が税外未収金債務の滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書等及び県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書を添えて知事に提出しなければならない。ただし、県税の納税義務者でない場合は、その旨の申立書を提出するものとする。

(補助金の交付の決定)

第8条 知事は、前条第1項の規定による申請が適当であると認めた場合は、補助金の交付を決定し、別記第2号様式による補助金交付決定通知書により当該補助事業者に通知するものとする。

- 2 知事は、補助事業者（間接補助事業者を含む。）が別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- 3 知事は、第1項の規定による通知に際して、必要な条件を付することができる。
- 4 知事は、前条第1項の補助金交付申請書を受領した後において、必要に応じて現地調査等を行うことができるものとし、補助事業者は、現地調査等に協力しなければならない。
- 5 補助事業者は、第1項の規定による通知を受けた後において、入札又は3者以上から見積書を徴収するなど、競争性を確保した上で、事業費を確定し、別記第3号様式による事業費等確定報告書により速やかに知事に報告し、工程表を提出しなければならない。
- 6 補助事業者は、第1項の規定による通知を受けた後において、工事着手から完了までの

間に工事の施工状況について、知事の確認を受けなくてはならない。この場合において、知事の指定する日までに、設計書等の工事内容及び導入する設備の詳細が分かる資料を提出しなければならない。

(補助の条件)

第9条 第2条に規定する補助目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助金交付要綱の規定に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行うものとし、補助金を他の用途へ使用してはならないこと。
- (2) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準ずること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了の翌年度から起算して5年間保管すること。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で、第19条第1項に規定する処分制限期間を経過しない場合においては、当該財産の取得事業名、取得価格、補助金の額、取得時期、処分制限期間、処分状況その他財産管理に必要な事項を記載した財産管理台帳及びその他必要な関係書類を保管すること。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産は、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、第2条に規定する補助目的に沿って、効率的な運用を図ること。
- (6) 知事は、補助事業者が補助金を他の用途に使用し、又は補助事業に関して補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件、法令、規則、要綱等の規定若しくはこれらに基づく県の処分に違反したときは、当該補助金の交付の決定の全部又は一部を補助金の確定があった後においても取り消すことができる。
- (7) 補助事業の実施に当たっては、別表第2に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行うこと。
- (8) 本事業によって得られる環境価値のうち、補助事業者が発電した電力量に紐付く環境価値を補助事業者に帰属していること。また、第19条第1項に規定する処分制限期間において、太陽光発電設備や蓄電池設備等により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと。
- (9) 補助事業者が本事業で導入した太陽光発電設備で発電して消費した電力量を、当該太陽光発電設備で発電する電力量の50パーセント以上とすること。
- (10) 補助事業者は、別表第3に掲げる条件で太陽光発電設備を導入すること。
- (11) 補助事業者は、別表第4に掲げる条件で蓄電池設備を選定すること。
- (12) 補助事業者は、知事が定める「こうちグリーンアクション企業」に認定される。知事は、必要であると認めたときは、補助事業者に「こうちグリーンアクション企業」としての広報活動等への協力を求めることができるものとし、補助事業者はその求めに応じなければならない。
- (13) 補助事業者は、県が運営する「こうちの脱炭素スタートサイト「こっから。」」の事業者登録制度（こうち脱炭素パートナー）への登録を補助事業完了までに行うこと。

(補助事業の変更等)

第10条 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた補助事業について、次の各号のいずれかに該当するときは、別記第4号様式による事業変更承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 交付決定額の増額又は20パーセントを超える減額

(2) 太陽光発電設備及び蓄電池設備における経費の増減であって、それぞれの配分額のいずれか低い額の30パーセントを超える配分の変更

(3) 補助事業の内容の重要な部分に関する変更

2 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ別記第5号様式による事業中止(廃止)承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

3 知事は、第1項の規定により事業変更承認申請書の提出があったとき又は前項の規定により事業中止(廃止)承認申請書の提出があったときは、その内容の適否等について決定を行い、別記第6号様式による補助事業の事業変更等承認(不承認)通知書により当該事業者に通知するものとする。

(繰越しの承認の申請)

第11条 補助事業者は、補助金の交付の決定があった年度内に事業を完了しなければならない。ただし、繰越しの承認を受けた場合は、この限りでない。

2 補助事業者が、前項ただし書の規定による繰越しの承認を申請するときは、別記第7号様式による補助金繰越承認申請書に関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(年度終了実績報告)

第12条 補助事業者は、前条第1項ただし書の規定による繰越しの承認を受けた事業について、別記第8号様式による年度終了実績報告書を当該会計年度の翌年度の4月15日までに知事に提出しなければならない。

(実績報告等)

第13条 補助事業者は、補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は補助事業の実施年度の2月末日のいずれか早い日までに、別記第9号様式による補助金実績報告書及び関係書類を知事に提出しなければならない。ただし、これにより難い場合は、速やかに知事にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

2 補助事業者は、第7条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合において、前項の実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 補助事業者は、第7条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合において、第1項の実績報告書を提出した後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額(前項の規定により減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を速やかに別記第10号様式による消費税仕入控除額等報告書により知事に報告するとともに、当該金額を知事に返還しなければならない。

(補助金の額の確定)

第14条 知事は、前条第1項の実績報告書の提出があった場合は、必要な検査を行い、その実績報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めた場合は、補助金の額の確定を行い、当該補助事業者別に別記第11号様式による確定通知書により通知するものとする。

(補助金の支払)

第15条 補助金は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。

(補助金の交付の決定の取消し等)

第16条 知事は、次の各号に掲げるいずれかの事項に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は補助事業について変更を命ずることができる。

- (1) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- (2) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適當な行為をした場合
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、補助金の交付の決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

(補助金の返還)

第17条 知事は、前条の規定に基づき補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されている場合は、期限を定めて当該補助金の返還を命ずるものとする。

(補助事業終了後の状況報告)

第18条 補助事業者は、補助事業実施年度の翌年度から5年間、別記第12号様式による補助事業終了後状況報告書を知事に提出しなければならない。

(財産の処分の制限等)

第19条 補助事業者は、財産取得等について減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数に相当する期間内に、補助の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供する場合は、知事の承認を受けなければならない。

- 2 知事は、施設財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供することを承認しようとするときは、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付すべきことを命ずることができる。

(情報の開示)

第20条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(グリーン購入)

第21条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

(委任)

第22条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和4年5月11日から施行する。
- 2 この要綱は、令和8年5月31日限りでその効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第9条、第13条第3項及び第16条から第20条までの規定は、同日以降もなおその効力を有する。

附 則

この要綱は、令和5年4月13日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年5月19日から施行する。

別表第1（第5条関係）

補助率及び補助金額		補助対象経費の総額から寄付金その他の収入の額を控除した額に3分の1を乗じて得た額を上限とする額（500万円を上限額とする。）	
補助対象経費	費目	細目	補助対象経費の内容
	本工事費	(直接工事費) 材料費	事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費及び保管料を含むものとする。この材料単価は、建設物価（建設物価調査会編）、積算資料（経済調査会編）等を参考の上、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して適切な単価とする。
		労務費	本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。この労務単価は、毎年度農林水産、国土交通の2省とが協議して決定した「公共工事設計労務単価表」を参考として、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して適切な単価とする。
		直接経費	事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。 ①特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用） ②水道、光熱及び電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料） ③機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。）） ④負担金（事業を行うために必要な経費を契約、協定等に基づき負担する経費）
	(間接工事費) 共通仮設費	事業を行うために直接必要な現場経費であって、次の費用をいう。 ①事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用 ②準備、後片付け整地等に要する費用 ③機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用 ④技術管理に要する費用 ⑤交通の管理及び安全施設に要する費用	

補助対象経費		現場管理費	事業を行うために直接必要な現場経費であつて、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業を参考に決定する。
		一般管理費	事業を行うために直接必要な諸給与、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費をいい、類似の事業を参考に決定する。
		附帯工事費	本工事費に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の範囲で、経費の算定方法は、本工事費に準じて算定する。
		機械器具費	事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費をいう。
		測量及び試験費	事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験に要する経費をいう。また、補助事業者が直接、調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を行う場合において、これに要する材料費、労務費、労務者保険料等の費用をいい、請負又は委託により調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を施工する場合においては、請負費又は委託料の費用をいう。
	設備費		事業を行うために直接必要な設備及び機器の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する経費をいう。
	業務費		事業を行うために直接必要な機器、設備又はシステム等に係る調査、設計、製作、試験及び検証に要する経費をいう。また、補助事業者が直接、調査、設計、製作、試験及び検証を行う場合において、これに要する材料費、人件費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、請負又は委託により調査、設計、製作、試験及び検証を行う場合においては請負費又は委託料の費用をいう。

補助の対象とならない経費は次に掲げるのとおりとする。

- 用地の取得、賃借、整地等に要する経費
- 既設の設備の撤去に要する経費
- フェンスの設置に要する経費
- その他補助することが適当であると認められない経費

別表第2（第8条、第9条関係）

- 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36条。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有する者と認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同様の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別表第3（第9条関係）

太陽光発電設備の導入にあたっては、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して実施すること。（ただし、専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。）。特に、次に掲げる事項は全て遵守すること。

- 1 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
- 2 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 3 防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。
- 4 一の場所において、設備を複数の設備に分割したものは認められない。詳細は「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課再生可能エネルギー推進室）を参照すること。
- 5 20kW以上の太陽光発電設備を導入する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。ただし、柵塀等の設置が困難な場合（屋根置きや屋上置き等）や第三者が発電設備に近づくことが容易でない場合（塀つきの庭に設置する場合、私有地の中に発電設備が設置され、その設置場所が公道から相当程度離れた距離にある場合等）は、柵塀等の設置を省略することができる。
- 6 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 7 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
- 8 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
- 9 交付対象設備を処分する際は、事前に県に対し、処分する旨申し出を行い、県からの承認を得た後に処分すること。（基本的に法定耐用年数の期間満了までは処分することは認められない。）また、交付対象設備を処分する際は関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。
- 10 10kW以上の太陽光発電設備の場合、交付対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 11 10kW以上の太陽光発電設備の場合、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に参加するよう努めること。

別表第4（第9条関係）

- 1 原則として再生可能エネルギー発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること。
- 2 停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。
- 3 業務用蓄電池（20kwh 以上）は、各地方公共団体の火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムであること。
- 4 家庭用蓄電池（20kwh 未満）は下記の条件を満たすこと。

- (1) 蓄電池部（初期実効容量 1.0kWh 以上）とパワーコンディショナー等の電力変換装置等から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。

※初期実効容量は、JEM 規格で定義された初期実効容量のうち、計算値と計測値のいずれか低い方を適用する。

※システム全体を統合して管理するための番号が付与されていること。

- (2) 初期実効容量、定格出力、出力可能時間、保有期間、廃棄方法、アフターサービス等について、所定の表示がなされていること。所定の表示は次のものをいう。

ア 初期実効容量

製造業者が指定する、工場出荷時の蓄電システムの放電時に供給可能な交流側の出力容量のこと。使用者が独自に指定できない領域は含まない。（算出方法については、一般社団法人日本電機工業会 日本電機工業会規格「JEM1511 低圧蓄電システムの初期実効容量算出方法」を参照すること）

イ 定格出力

定格出力とは、蓄電システムが連続して出力を維持できる製造事業者が指定する最大出力とする。定格出力の単位は W、kW、MW のいずれかとする。

ウ 出力可能時間の例示

- (ア) 複数の運転モードをもち、各モードでの最大の連続出力（W）と出力可能時間（h）の積で規定される容量（Wh）が全てのモードで同一でない場合、出力可能時間を代表的なモードで少なくとも一つ例示しなければならない。出力可能時間とは、蓄電システムを、指定した一定出力にて運転を維持できる時間とする。このときの出力の値は製造事業者指定の値でよい。

- (イ) 購入設置者の機器選択を助ける情報として、代表的な出力における出力可能時間を例示することを認める。例示は、出力と出力可能時間を表示すること。出力の単位は W、kW、MW のいずれかとする。出力可能時間の単位は分とし、出力可能時間が 10 分未満の場合は、1 分刻みで表示すること。出力可能時間が 10 分以上の場合は、5分刻みの切り捨てとする。また、運転モード等により出力可能時間が異なる場合は、運転モード等を明確にすること。ただし、蓄電システムの運転に当たって、補器類の作動に外部からの電力が必要な蓄電システムについては、その電力の合計も併せて記載すること。単位は W、kW、MW のいずれかとする。

エ 保有期間

法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図ること。

オ 廃棄方法

使用済み蓄電池を適切に廃棄、又は回収する方法について登録対象機器の添付書類に

明記されていること。蓄電池部分が分離されるものについては、蓄電池部の添付書類に明記されていること。【表示例】「使用済み蓄電池の廃棄に関しては、当社担当窓口へご連絡ください」

カ アフターサービス

国内のアフターサービス窓口の連絡先について、登録対象機器の添付書類に明記されていること。

- (3) 蓄電池部安全基準はJIS C 8715-2 又は IEC62619 の規格を満たすこと。
- (4) 蓄電システム部安全基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）は、蓄電システム部がJIS C 4412 の規格を満たすこと。ただし、電気製品認証協議会が定める JIS C 4412 適用の猶予期間中は、JIS C 4412-1 若しくは JIS C 4412-2※の規格も可とする。

※JIS C4412-2 における要求事項の解釈等は「電気用品の技術基準の解釈 別表第八」に準拠すること。

- (5) 震災対策基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）は、蓄電容量 10kWh 未満の蓄電池は、第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであること。

※第三者認証機関は、電気用品安全法国内登録検査機関であること、かつ、IECEE-CB 制度に基づく国内認証機関（NCB）であること。

- (6) メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が10年以上の蓄電システムであること。

※蓄電システムの製造を製造事業者へ委託し、自社の製品として販売する事業者も含む。

※当該機器製造事業者以外の保証（販売店保証等）は含めない。

※メーカー保証期間内の補償費用は無償であることを条件とする。

※蓄電容量は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の容量とする。

※JEM 規格で定義された初期実効容量（計算値と計測値のいずれか低い方）が 1.0kWh 未満の蓄電システムは対象外とする。